



2022年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 IMV株式会社
 コード番号 7760 URL <http://www.imv.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 淳平

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岡本 裕司

TEL 06-6478-2565

定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 配当支払開始予定日

2022年12月26日

有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	11,888	2.7	825	22.7	1,237	5.5	1,065	13.7
2021年9月期	11,576	2.1	1,067	215.9	1,310	183.2	937	195.8

(注) 包括利益 2022年9月期 946百万円 (4.0%) 2021年9月期 985百万円 (209.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	65.42		13.5	7.3	6.9
2021年9月期	57.52		13.2	7.9	9.2

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 百万円 2021年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	16,964	8,275	48.8	507.91
2021年9月期	17,121	7,529	43.9	461.18

(参考) 自己資本 2022年9月期 8,275百万円 2021年9月期 7,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	742	189	1,001	3,273
2021年9月期	2,098	162	1,158	3,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期		0.00		10.00	10.00	162	17.4	2.3
2022年9月期		0.00		10.00	10.00	162	15.3	2.1
2023年9月期(予想)		0.00		10.00	10.00		23.6	

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	5.1	1,000	21.3	1,000	19.1	690	36.0	42.35

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	16,957,016 株	2021年9月期	16,957,016 株
期末自己株式数	2022年9月期	663,485 株	2021年9月期	663,484 株
期中平均株式数	2022年9月期	16,293,531 株	2021年9月期	16,293,572 株

(参考)個別業績の概要

2022年9月期の個別業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	8,797	4.2	711	23.8	1,039	7.9	922	19.2
2021年9月期	9,181	1.1	933	235.9	1,127	272.3	773	339.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	56.60	
2021年9月期	47.50	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	14,389	7,697	53.5	453.91
2021年9月期	14,800	6,988	47.2	428.90

(参考) 自己資本 2022年9月期 7,697百万円 2021年9月期 6,988百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載した予想数値その他の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、「1.経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) COVID-19の影響軽減のための当社の取組み	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大や半導体供給遅れによる電子部品の不足という懸念材料に加え、ロシアによるウクライナ侵攻とこれに対する各国政府による経済制裁に伴うエネルギー価格の高騰により、これまでも増して先行き不透明な状態が続いております。しかしながら、脱炭素化に向けた世界的な流れは持続しており、今後も自動車の電動化が加速すると同時に、電気自動車向け部品やバッテリー等の市場においては、設備投資環境が堅調に推移すると予想しております。

このような環境の下、当社グループの売上高は振動シミュレーションシステム及びテスト&ソリューションサービスの伸長により、前年同期を312百万円上回る11,888百万円となりました。利益面では、研究開発費の増加や運送費用の世界的な高騰に伴い営業利益が825百万円（前年同期比242百万円減）、経常利益が1,237百万円（前年同期比72百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,065百万円（前年同期比128百万円増）となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

（振動シミュレーションシステム）

海外市場におきましては、欧州、米国及び中国における電気自動車向け大型案件に恵まれ前年同期を上回りました。また、サービス部門におきましては、アンブ更新やオーバーホールの需要が旺盛であり前年同期を上回りました。一方、国内市場におきましては、自動車関連業界における設備投資の回復が遅れた影響に加え、前年同期に航空宇宙及び原子力発電所向け大型案件が計上された反動もあり減収となりました。

以上の結果、この品目の売上高は8,791百万円（前年同期比426百万円増）となりました。

（テスト&ソリューションサービス）

国内市場におきまして、前年同期はCOVID-19の感染拡大に伴う経済活動の制限による受託試験の延期などにより低迷しましたが、当連結会計年度において電気自動車向け部品やバッテリー試験を中心に回復がみられ、これらに加えて、日本高度信頼性評価試験センター（e-TCJ）におけるEMC試験や環境試験も伸長しました。

以上の結果、この品目の売上高は2,237百万円（前年同期比211百万円増）となりました。

（メジャリングシステム）

国内市場におきましては、原子力発電所向け振動監視装置の更新時期が一区切り着いたことに加え、電子部品類の供給不足や各種プラント向け振動計測装置の販売が伸び悩んだことから前年同期を下回りました。さらに海外市場におきましては、COVID-19による影響で主力であるフィリピン向け地震監視装置の販売が伸び悩み、前年同期を下回りました。

以上の結果、この品目の売上高は860百万円（前年同期比324百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末と比べ157百万円減少し、16,964百万円となりました。流動資産は、現預金が360百万円減少しましたが、棚卸資産が431百万円増加したことから前連結会計年度末と比べ162百万円増加し、11,434百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が121百万円減少及び減価償却が進捗したことにより前連結会計年度末と比べ319百万円減少し、5,529百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ903百万円減少し、8,688百万円となりました。流動負債は、未払金が121百万円増加したことから前連結会計年度末と比べ101百万円増加し、7,509百万円となりました。固定負債は、長期借入金が1,000百万円減少したことから前連結会計年度末と比べ1,004百万円減少し、1,178百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金が905百万円増加したことから、前連結会計年度末と比べ745百万円増加し、8,275百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ4.9ポイント増加し48.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、742百万円の資金が増加(前連結会計年度は2,098百万円増加)しました。これは、税金等調整前当期純利益1,358百万円、減価償却費574百万円の資金の増加要因が、棚卸資産の増加339百万円及び法人税等の支払額689百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、189百万円の資金が減少(前連結会計年度は162百万円減少)しました。これは、有形固定資産の取得による支出383百万円の資金の減少要因が投資有価証券の売却による収入195百万円の資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,001百万円の資金が減少(前連結会計年度は1,158百万円減少)しました。これは主に長期借入金の返済897百万円に伴う資金の減少によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の3,652百万円から378百万円減少し、3,273百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率(%)	40.7	42.8	41.3	43.9	48.8
時価ベースの自己資本比率(%)	44.4	37.0	30.6	54.1	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	5.0	12.4	2.5	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	41.4	20.7	85.4	36.52

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2018年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) COVID-19の影響軽減のための当社の取組み

当社は、COVID-19の感染拡大に伴う様々な問題に対処するため、経営企画本部を主管に社内外の専門家の支援のもと、様々な対策を講じております。具体的には、COVID-19流行拡大に対する従業員向けガイダンスの策定、ワクチン接種への対応、必須業務における感染対策の強化を行っています。

また、従業員の安全を確保する措置として、在宅勤務ポリシーの適用を継続し、IT技術によりこれを支援しています。また、当社のCOVID-19収束後の職場戦略においては、在宅勤務を前提にペーパーレス化を推進するなどを通じて、最適な職場環境を構築および導入できるようにしてまいります。

さらに、WEB会議システムを活用したお客様とのミーティングを推奨し、受託試験における試験動画のリモート提供などを通じて、当社従業員のみならずお客様の安全を確保するための措置を実施しております。

今後の状況については引き続き注視していくものの、不要不急の移動や大規模な集会の開催や参加については今後新たな方針が示されるまで引き続き制限してまいります。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き世界経済への予測困難なリスクが存在することに加え、国際情勢の不確実性や金融資本市場の変動等から世界経済が下振れするリスクがあります。しかしながら、外部環境の変化へ適切に対応しつつ、必要な研究開発活動を継続することで更なる競争力の向上を目指します。

「4. その他(2) 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおり、当連結会計年度における新規受注高の増加(前期比19.4%増の13,786百万円)を受け、当連結会計年度末時点の受注残高は前期末比45.5%増の6,067百万円となっております。これを受け、次期の売上高は12,500百万円(当期比5.1%増)を見込んでおります。

一方、電力料金の高騰等による費用増加も予想されるものの、上記の増収効果を受けて営業利益は1,000百万円(当期比21.3%増)を見込んでおります。しかしながら、次期は当連結会計年度に計上された為替差益や投資有価証券売却益を想定していないことから、経常利益は1,000百万円(当期比19.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は690百万円(当期比36.0%減)を見込んでおります。なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1ユーロ=135円、1US\$=125円を想定しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,883,973	3,523,276
受取手形及び売掛金	3,257,285	3,559,730
電子記録債権	845,584	573,160
製品	732,895	812,477
仕掛品	1,568,050	1,788,420
原材料	769,787	900,948
その他	219,661	279,027
貸倒引当金	△5,015	△2,421
流動資産合計	11,272,223	11,434,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,419,116	4,469,253
減価償却累計額	△2,069,719	△2,261,990
建物及び構築物（純額）	2,349,397	2,207,263
機械装置及び運搬具	520,413	558,136
減価償却累計額	△416,103	△454,296
機械装置及び運搬具（純額）	104,309	103,839
工具、器具及び備品	3,464,425	3,736,315
減価償却累計額	△2,778,354	△3,116,292
工具、器具及び備品（純額）	686,070	620,023
土地	1,935,656	1,935,656
リース資産	3,888	9,460
減価償却累計額	△3,888	△4,251
リース資産（純額）	—	5,209
建設仮勘定	48,883	6,585
有形固定資産合計	5,124,318	4,878,577
無形固定資産		
ソフトウェア	53,370	81,576
その他	20,316	4,392
無形固定資産合計	73,687	85,969
投資その他の資産		
投資有価証券	298,917	177,607
繰延税金資産	279,807	326,184
その他	72,820	61,217
投資その他の資産合計	651,545	565,008
固定資産合計	5,849,552	5,529,554
資産合計	17,121,775	16,964,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,216,096	1,296,663
電子記録債務	868,991	858,305
短期借入金	2,270,003	2,310,000
1年内返済予定の長期借入金	1,027,885	1,050,605
未払金	398,015	519,791
未払費用	424,160	397,641
未払法人税等	441,278	112,158
未払消費税等	85,758	16,329
前受金	—	851,370
製品保証引当金	46,000	37,000
株式報酬引当金	—	13,824
その他	629,998	45,906
流動負債合計	7,408,187	7,509,597
固定負債		
長期借入金	1,909,643	909,038
長期未払金	187,080	175,529
資産除去債務	48,147	50,349
その他	38,844	44,045
固定負債合計	2,183,715	1,178,962
負債合計	9,591,902	8,688,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	554,974	536,337
利益剰余金	6,523,565	7,429,020
自己株式	△143,762	△143,762
株主資本合計	7,399,594	8,286,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,338	18,711
為替換算調整勘定	16,382	△29,508
その他の包括利益累計額合計	114,720	△10,797
非支配株主持分	15,556	—
純資産合計	7,529,872	8,275,614
負債純資産合計	17,121,775	16,964,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	11,576,008	11,888,459
売上原価	7,959,266	7,931,920
売上総利益	3,616,742	3,956,538
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	53,437	57,539
販売手数料	92,837	119,061
製品保証引当金繰入額	46,000	37,000
役員報酬	248,004	265,868
株式報酬引当金繰入額	—	13,824
給料及び手当	650,998	650,411
賞与	110,774	101,730
退職給付費用	20,254	19,032
福利厚生費	110,054	111,897
地代家賃	46,501	52,167
賃借料	31,463	29,042
旅費及び交通費	84,795	114,845
減価償却費	58,129	70,476
研究開発費	392,587	774,737
のれん償却額	4,185	—
貸倒引当金繰入額	△620	△20
その他	600,147	713,906
販売費及び一般管理費合計	2,549,552	3,131,521
営業利益	1,067,190	825,017
営業外収益		
受取利息	427	362
受取配当金	6,613	4,312
為替差益	141,712	412,821
受取賃貸料	36,518	8,742
セミナー収入	8,048	8,997
助成金収入	61,777	—
雑収入	25,636	11,589
営業外収益合計	280,733	446,825
営業外費用		
支払利息	24,881	20,220
賃貸収入原価	1,667	—
セミナー費用	8,624	8,334
雑損失	2,510	5,645
営業外費用合計	37,683	34,199
経常利益	1,310,239	1,237,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
特別利益		
契約解約益	46,653	—
投資有価証券売却益	—	82,605
子会社株式売却益	—	38,194
特別利益合計	46,653	120,799
特別損失		
固定資産除却損	860	67
特別損失合計	860	67
税金等調整前当期純利益	1,356,033	1,358,374
法人税、住民税及び事業税	463,668	300,126
法人税等調整額	△72,705	△12,464
法人税等合計	390,963	287,661
当期純利益	965,070	1,070,713
非支配株主に帰属する当期純利益	27,804	4,824
親会社株主に帰属する当期純利益	937,265	1,065,888

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	965,070	1,070,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,300	△79,627
為替換算調整勘定	△20,143	△44,381
その他の包括利益合計	20,157	△124,008
包括利益	985,227	946,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	975,458	940,369
非支配株主に係る包括利益	9,769	6,334

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	464,817	576,648	5,724,794	△143,736	6,622,523
当期変動額					
剰余金の配当			△138,495		△138,495
親会社株主に帰属する当期純利益			937,265		937,265
自己株式の取得				△25	△25
連結子会社株式の取得による持分の増減		△21,673			△21,673
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21,673	798,770	△25	777,070
当期末残高	464,817	554,974	6,523,565	△143,762	7,399,594

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	58,038	18,491	76,529	5,786	6,704,840
当期変動額					
剰余金の配当					△138,495
親会社株主に帰属する当期純利益					937,265
自己株式の取得					△25
連結子会社株式の取得による持分の増減					△21,673
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,300	△2,108	38,192	9,769	47,961
当期変動額合計	40,300	△2,108	38,192	9,769	825,032
当期末残高	98,338	16,382	114,720	15,556	7,529,872

当連結会計年度(自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	464,817	554,974	6,523,565	△143,762	7,399,594
当期変動額					
剰余金の配当			△162,935		△162,935
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,065,888		1,065,888
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△18,636			△18,636
連結範囲の変動			2,500		2,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△18,636	905,454	△0	886,817
当期末残高	464,817	536,337	7,429,020	△143,762	8,286,412

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	98,338	16,382	114,720	15,556	7,529,872
当期変動額					
剰余金の配当					△162,935
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,065,888
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減					△18,636
連結範囲の変動					2,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△79,627	△45,891	△125,519	△15,556	△141,075
当期変動額合計	△79,627	△45,891	△125,519	△15,556	745,742
当期末残高	18,711	△29,508	△10,797	—	8,275,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,356,033	1,358,374
減価償却費	602,528	574,320
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△82,605
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△38,194
契約解約益	△46,653	—
のれん償却額	4,185	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△484	△2,770
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	13,824
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△7,050	△9,000
受取利息及び受取配当金	△7,040	△4,674
受取賃貸料	△36,518	△8,742
支払利息	24,881	20,220
為替差損益 (△は益)	△45,634	△162,228
固定資産除却損	860	67
助成金収入	△61,777	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△148,655	62,542
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△208,027	△339,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	388,847	△182,416
その他	298,240	247,701
小計	2,113,734	1,447,186
利息及び配当金の受取額	7,202	4,674
利息の支払額	△24,581	△20,322
助成金の受取額	61,777	—
法人税等の支払額	△59,728	△689,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,098,403	742,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△19,208	△104,103
投資有価証券の売却による収入	—	195,756
有形固定資産の取得による支出	△160,843	△383,425
無形固定資産の取得による支出	△21,438	△33,847
定期預金の預入による支出	△18,012	△18,003
定期預金の払戻による収入	20,348	—
子会社株式の売却による収入	—	95,006
その他	36,321	59,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,833	△189,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△360,061	39,995
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△623,524	△897,808
リース債務の返済による支出	△714	△888
配当金の支払額	△144,357	△162,204
自己株式の取得による支出	△25	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△29,344	△30,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,158,028	△1,001,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,375	70,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	812,917	△378,700
現金及び現金同等物の期首残高	2,839,536	3,652,453
現金及び現金同等物の期末残高	3,652,453	3,273,752

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減することになりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果による当連結会計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステムの製造・販売及び振動試験の受託並びにメジャリングシステムの製造・販売であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	461円18銭	507円91銭
1株当たり当期純利益	57円52銭	65円42銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	937,265	1,065,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	937,265	1,065,888
普通株式の期中平均株式数(株)	16,293,572	16,293,531

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

期別 品目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	8,837,213	73.3	8,722,898	73.8	98.7
テスト&ソリューションサービス	2,025,254	16.8	2,238,206	18.9	110.5
メジャリングシステム	1,185,565	9.9	858,628	7.3	72.4
計	12,048,033	100.0	11,819,733	100.0	98.1

(受注高実績)

期別 品目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	8,379,755	72.6	10,403,977	75.5	124.2
テスト&ソリューションサービス	2,063,901	17.9	2,341,818	17.0	113.5
メジャリングシステム	1,106,444	9.5	1,040,401	7.5	94.0
計	11,550,101	100.0	13,786,197	100.0	119.4

(受注残高)

期別 品目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	3,648,535	87.5	5,261,408	86.7	144.2
テスト&ソリューションサービス	306,723	7.4	411,341	6.8	134.1
メジャリングシステム	214,367	5.1	394,615	6.5	184.1
計	4,169,627	100.0	6,067,365	100.0	145.5

(販売実績)

期別 品目	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	8,364,978	72.3	8,791,105	73.9	105.1
テスト&ソリューションサービス	2,026,040	17.5	2,237,200	18.8	110.4
メジャリングシステム	1,184,989	10.2	860,153	7.3	72.6
計	11,576,008	100.0	11,888,459	100.0	102.7